

様式1-1号(別紙2)

農地所有適格法人としての事業等の状況

<農地法第2条第3項第1号関係>

1 事業の状況

(1) 事業の種類

区分	農業		左記に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現在(実績又は見込み)			
権利取得後(予定)			

(2) 事業の実施状況及び事業計画

年度	農業	左記に該当しない事業	備考
3年前(実績)			
2年前(実績)			
1年前(実績)			
申請日の属する年 (実績又は見込み)			
2年目(見込み)			
3年目(見込み)			

<農地法第2条第3項第2号関係>

2 構成員の全ての状況(組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。また、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づく承認会社が構成員である場合には、当該承認会社であることを証する書面及びその構成員の株主名簿の写し(その有する議決権を記載したもの)を添付してください。)

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				農作業委託の内容
		農地等の提供面積 (㎡)		農業への従事状況 (年 か月)		
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	

(記載要領)

「農業への従事状況」には、その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間のうちその者が当該事業に参画・関与している期間を記載してください。

議決権の数の合計


農業関係者の議決権の割合

その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間：                      年                      か月

<農地法第2条第3項第3号関係>

3 理事，取締役又は業務を執行する役員全ての状況

(1) 農業（労務管理や市場開拓等も含む。）への従事状況

氏名	住所	役職	農業への従事状況 (年 か月)		農作業への 常時従事の有無	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

(記載要領)

「農業への従事状況」には，その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間のうちその者が当該事業に参画・関与している期間を記載してください。

その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間： 年 か月

(2) 「農作業への常時従事」が有ると記載された理事，取締役，業務を執行する役員又は則第7条に定める使用人の農作業への従事状況

(該当する期間を役員等ごとに，直近実績は「 $\longleftrightarrow$ 」，見込は「 $\leftarrow\text{---}\rightarrow$ 」で示してください。)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間												
その者が農作業に常時従事する期間												

(「農作業に常時従事する期間」とは，その期間，必要な農作業(耕うん，播種，施肥，刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることです。)